

区民環境委員会
令和8年4月15日
産業經濟部産業振興課



板橋区産業振興構想2035

目 次

1 区内産業と産業を取り巻く環境変化.....	2
2 「板橋区産業振興構想 2025」の振り返り	16

1 区内産業と産業を取り巻く環境変化

(1) 区内産業の現状

(ア) 区内産業発展の経緯

板橋区に多様な産業が集積した原点を忘れずに、長い歴史の中で培われてきたそれぞれの板橋区らしい魅力を伸ばし 2035 年に向けた産業振興に取り組みます。

工業

製造業は、江戸時代の加賀藩下屋敷跡を含む一帯に明治初期日本最初の洋式火薬製造所が設けられたことに端を発し、戦後軍需産業が民生転用される流れの中で周辺に中小企業が集積し、一大発展を遂げてきました。

特に戦前に集積が進んだ光学・精密機器産業は、板橋区の地場産業として発展を続け「ものづくりの板橋」を形作る原動力であり、今も区の産業成長をけん引する存在です。

印刷・同関連業は他集積地域からの移転により戦後に集積が進み、国内トップクラスの出荷額を誇るほどにまで成長しました。

商業

商業は、五街道の一つである中山道第一の宿場町であった板橋宿やここを起点に分岐した川越街道の上板橋宿などの宿場町を起源として区内に広がっていきました。板橋には鉄道のターミナル駅がなく、大きな求心力を持つ繁華街は存在しません。しかし、小さな駅の駅前や大型団地・工場街の周辺の商店街など、地域の様々なニーズに応える個性豊かな商店街が数多く広がっています。この多様性と親しみやすさが商店街だけではなく個店を含めた板橋区商業の特徴であり、区民の生活に根付いた産業として発展してきました。

農業

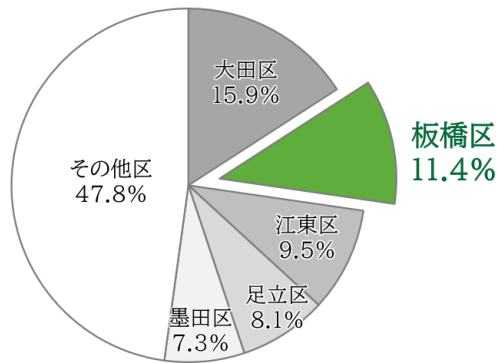
農業は、現在の高島平団地ができるまで都内有数の広大な水田地帯であった赤塚・徳丸田んぼが有名です。工業化が早かった板橋区は、高島平団地など大規模な住宅開発も早くから行われたため現在残る農地は大規模ではありませんが、学校給食への食材提供では子供たちに地元野菜が喜ばれ、毎年開催される板橋農業まつりは区の風物詩になっているなど、都内で貴重な農地は区民生活に潤いをもたらしています。

(イ) 区内産業の概況

①産業構造

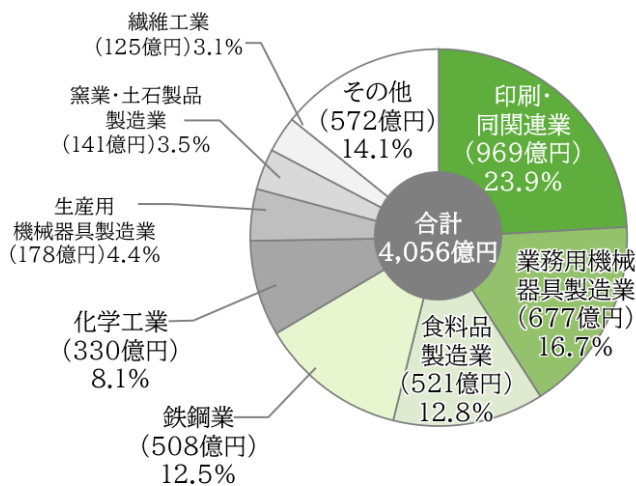
東京 23 区内で製造品出荷額等が第 2 位であり、製造業が板橋区産業をけん引していることが分かります

東京 23 区内における製造品出荷額等の割合



出典:「2023 年経済構造実態調査 製造業事業所調査」(総務省、経済産業省)

板橋区における製造品出荷額等の内訳と上位 5 業種の東京 23 区内における順位



- 印刷・同関連業
23 区中第 1 位
- 業務用機械器具製造業
23 区中第 1 位
- 食料品製造業
23 区中第 2 位
- 鉄鋼業
23 区中第 2 位
- 化学工業
23 区中第 3 位

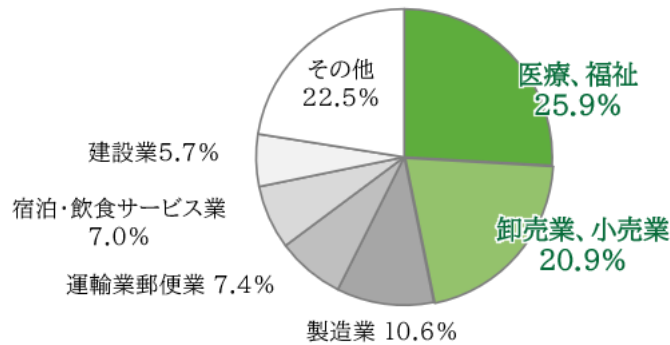
出典:「2023 年経済構造実態調査 製造業事業所調査」(総務省、経済産業省)

医療・福祉および商業が雇用を支えており、特に東京 23 区内でも医療環境が充実しています

医療・福祉および商業で従業者数の4割以上を占めます。また、病床総数が 9,840 床と東京 23 区内で1位^{*}を誇り、医療環境が充実しています。

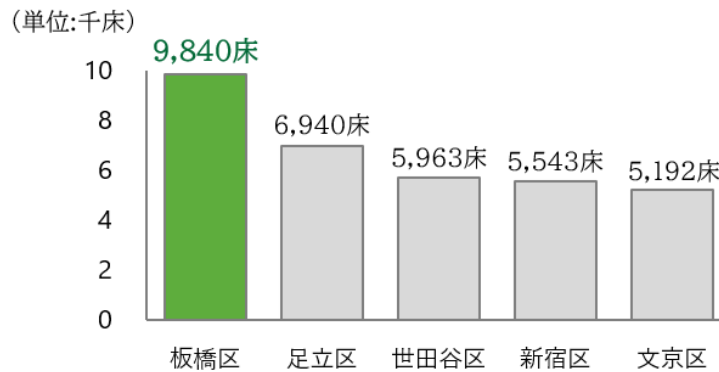
^{*}出典:「令和 3 年医療施設(動態)調査・病院報告結果報告書」(東京都)

業種別の区内従業者数の割合



出典:「令和 3 年経済センサス-活動調査」(経済産業省)

東京 23 区内における病床総数上位 5 区



出典:「令和 3 年医療施設(動態)調査・病院報告結果報告書」(東京都)

②産業全体の特徴

工業が中核でありつつ多様な産業を有しています

東京 23 区内随一の工業専用地域を持つ、都内有数の工業集積地であり、光学・精密機器産業、印刷・同関連業、食料品製造業、鉄鋼業、化学工業を中心に、ものづくり企業が集積している一方、区内全域に商業が広がり、また、都内で貴重な農地を保有している等、多様な産業が共存しています。

産業の伝統を示す板橋区ならではのストーリーを持っています

板橋区には、明治時代に建設された国史跡「陸軍板橋火薬製造所跡」があり、光学・精密機器産業に代表される多様な産業が集積するきっかけとなりました。戦後は火薬製造所跡に理化学研究所板橋分所が設置されました。そして、仁科芳雄やのちにノーベル物理学賞を受賞する湯川秀樹など、日本の科学技術をけん引した研究者が研究に従事する日本物理学会の中心地となりました。区内産業の原点として高い技術力を持つ産業を生み出してきた板橋区ならではのストーリーがあります。

物流に強みを持ち、東京都の内外をつなぐ結節点に位置しています

区の縦横に幹線道路が走る充実した交通網と、トラックターミナル・大型倉庫・ドローンフィールドを併設した大型物流拠点等、東京都の内外をつなぐ物流の結節点であり、区内事業者の約半数が、区内で事業を行う一番の強みとして「道路交通の利便性の高さ」^{*}を挙げています。

^{*}出典：「令和 6 年度区内産業主要現況調査」（板橋区）

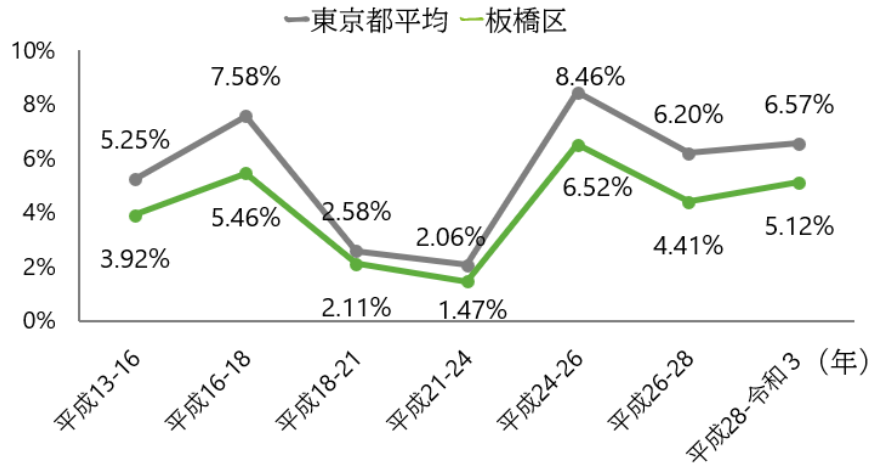
③産業全体の課題

創業者数の割合は低い水準で推移しています

事業者の総数に占める創業者数の割合は東京都平均に比べ低い水準で推移しており、また東京 23 区内におけるスタートアップ創業数のうち板橋区での創業数割合は 1% 以下^{*}となっています。

^{*}出典：「東京 23 区のスタートアップ企業に関する動向調査(2023 年)」(帝国データバンク)

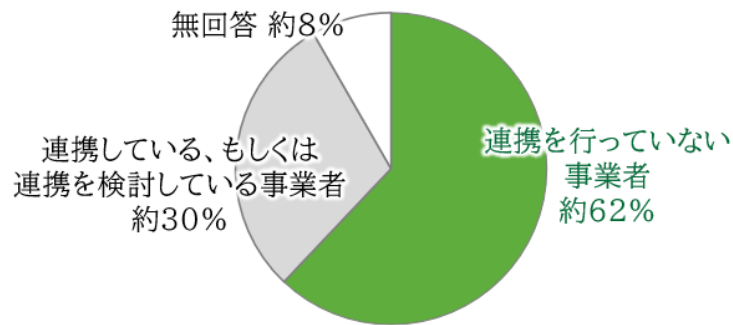
創業者数割合の推移



出典:RESAS「創業比率マップ」(内閣府)

区内事業者は個別に経営努力をしている一方で、差別化や付加価値を高めるための事業者間連携は十分ではありません

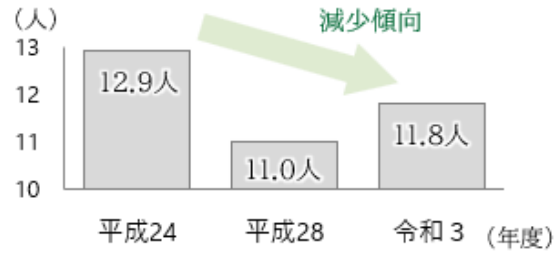
差別化や付加価値を高めるための外部の企業や機関と連携を行っている区内事業者の割合



出典:「令和6年度区内産業主要現況調査」(板橋区)

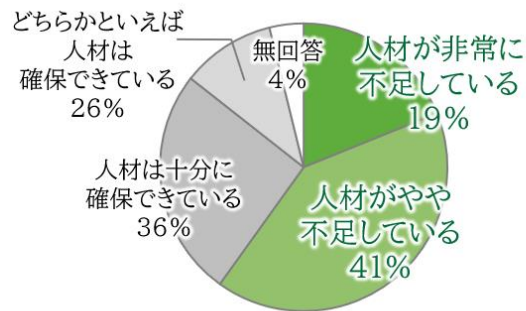
1 事業者当たり従業員数は減少傾向にあり、約6割の事業者が人材不足を実感しています

区内1事業者あたり従業員数



出典:「平成28年・令和3年経済センサス-活動調査」(経済産業省)

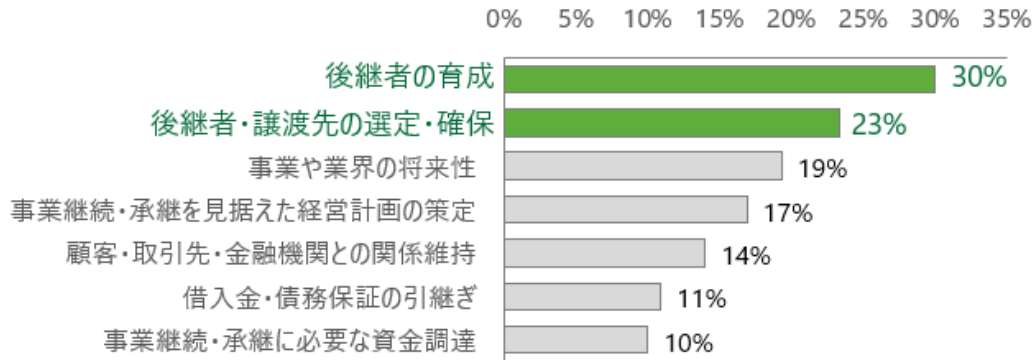
区内事業者の人材の確保状況



出典:「令和6年度区内産業主要現況調査」(板橋区)

区内事業者の事業継続・承継において、後継者の確保・育成が最も重要な課題となっています

区内事業者の事業継続・承継における具体的課題（上位7項目）



出典：「令和6年度区内産業主要現況調査」（板橋区）

区外や区民への、産業に係る情報発信が不足しています

区内には世界に誇る高い技術力を持つ事業者が多く立地していますが、区内事業者・区民への認知度は十分ではありません。「いたばし子どもワークショップ」にて子どもからも「自身の知っている企業が板橋にあることを知らなかった」という意見が寄せられました。また、多くの中小企業が対外的な情報発信に時間や費用を掛けられず、新たな販路の獲得に課題を感じています。

(ウ) 産業分野別の状況

①工業

東京23区内で随一の工業専用地域を持つ都内有数の工業集積地であり、光学・精密機器産業と印刷・同関連業が地場産業として発展しています

東京23区内で随一の工業専用地域や、全国でも珍しい産業育成型の地区計画を策定した工業地域等、豊富な工業系用途地域を有しています。事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額は減少傾向にあるものの、東京23区内では常に上位を維持しており、東京都を代表する工業都市として、工業が区内産業の中核を担っています。

特に、光学・精密機器産業と、高度経済成長期に台頭した印刷・同関連業が、区の地場産業として挙げられます。

光学・精密機器産業が高い技術力で区内産業をけん引し「光学の板橋」としてのブランドの確立をめざしてきました

戦前に集積が進み「ものづくりの板橋」を形作る原動力となった光学・精密機器産業は高い技術力を持ち、国内外でトップシェアを誇る事業者も存在します。また、日本光学会、理化学研究所および宇都宮大学と連携し、光学関連の事業者・団体とのネットワークを強化しながら、「光学の板橋」としてのブランドの確立をめざしています。

他にも、病院等の臨床現場が抱えるニーズと、区内のものづくり企業が持つ技術を結び付ける「医工連携交流会」の開催等、産・官・学・金連携が進んでいます。

印刷・同関連業も、高い技術力を誇る地場産業として区のブランド強化に貢献してきました

印刷・同関連業は、他集積地域からの移転により戦後に集積が進んだ、光学・精密機器産業と並ぶ区の地場産業です。印刷・製本において高い技術力を持ち、印刷・同関連業の製造品出荷額等は全国トップクラス※を誇ります。

その強みを活かし、区は、まちづくりの領域で「絵本のまち板橋」事業を推進し、板橋区ならではのブランドとして絵本文化を発信しています。

※出典：「平成 24年・平成 28 年・令和 3 年経済センサス-活動調査」（経済産業省）

工業全体の課題として、生活において産業を身近に感じる機会が減少しています

事業所数の減少による集積力の低下、マンション等の住宅の増加および工業集積が進んだ時代を知らない定住人口の増加等により、新たな区民や子どもたちの産業との接点が減少しており、産業を身近に感じる機会が少なくなっています。

②商業

区内に 85 件の商店街がありますが、年々減少傾向にあります

宿場町を起源として地域に愛される多数の商店街が板橋区全域に広がっていますが、商店街連合会に加入している商店街は令和6年時点で 44 件、全体では令和4年度時点で 85 件と、平成 25 年度の 100 件から減少が続いています※。

※出典：「令和 4 年度東京都商店街実態調査」（東京都産業労働局）

出典：「商店街一覧」（板橋区商店街連合会ホームページ）

出典：「板橋区産業振興事業計画 2025 」（板橋区）

若い住民ほど商店街の利用は少ない状況にあります

商店街の利用頻度を年代別にみると、若い年代ほど商店街を利用していない傾向が見られ、特に 10～20 代は4人に1人以上が全く利用していない状況です※。

※出典：「令和 6 年度区内産業主要現況調査」（板橋区）

コロナ禍を経て事業所数は減少しましたが、売上高は増加が続いています

板橋区内の商業の売上高、事業所数推移



出典:「平成24年・平成28年・令和3年経済センサス-活動調査」(経済産業省)

③農業

区内の農地は小規模かつ点在しており農地面積の縮小が続いています

成増・西台エリアを中心に集積する農地は年々減少傾向にあり、平成29年に2,047a存在していた農地は、令和5年に1,774aまで減少しました。また、宅地への農地転用が進んだ結果、10a以上20a未満ほどの小規模農地が点在している状況にあります*。

*出典:「平成29年度、令和6年度板橋区農業経営実態調査」
(板橋区、東京都板橋区農業委員会)

農家数も減少傾向にありますが、農業人材の育成を進めています

平成29年度の農家数は143戸でしたが、令和5年度には127戸まで減少しました。一方で、区は成増農業体験学校、農業スキル育成講習、農のサポーター制度等により、農業人材の育成を進めています*。

*出典:「平成29年度、令和6年度板橋区農業経営実態調査」
(板橋区、東京都板橋区農業委員会)

農業は区民生活に潤いを与えています

農地集積後、都内で貴重な農地は区民生活に潤いを与えてきました。農地・農家が減少する中でも、収穫体験等のにぎわい創出事業は継続して実施し活況を見せており、また、区民農園の利用率が100%を維持していることから、区内農業がこれまでと変わらず区民生活に潤いを与えていることが分かります。

(2) 区内産業を取り巻く世の潮流

(ア) 産業共通の潮流

①人口減少社会における産業成長

人口減少の進展により、高付加価値化へのシフトとイノベーション・エコシステムの形成が不可欠となります

わが国をはじめとした先進諸国における人口減少の進展により、コストカットを追求する「量」の競争ではなく、高付加価値化による「質」の競争がより重要となります。そのため、新たな価値を生み出すための、社会課題解決を起点としたイノベーション創出が不可欠となり、イノベーションを創出するための、新技術を活用したスタートアップの育成や、産・官・学・金・スタートアップのエコシステム形成、大企業・中堅企業が起点となるオープンイノベーションの促進等が、産業の成長に必要となります*。

※出典：「産業構造審議会基軸部会第三次中間整理」（経済産業省）
「東京都中小企業振興ビジョン」（東京都産業労働局）

現在、中小企業・小規模事業者は、全国の企業総数のうち 99.7%、従業員数のうち 69.7%、付加価値額のうち 56.0%となり、数だけでなく付加価値においても多くを占めています。そのため、中小企業・小規模事業者の新事業進出・事業構造転換、研究開発および新製品・サービス開発への挑戦、中堅企業の研究開発や大規模設備投資等を通じた、中小・中堅企業における「新しい稼ぎ方」への転換をより推進していく必要があります*。

また近年、地域経済を牽引する企業の存在も重要視されており、中堅企業の存在やビジネスを通じて地域の社会課題解決に取り組みながら収益を確保するローカル・ゼブラ企業が注目されています。併せて、企業の社会的課題への取り組み成果を「社会的インパクト評価」として可視化し、社会的インパクト評価を資金調達につなげる動きも加速しています。このような動向を捉え、地域を軸とした産業成長と区民生活の融和に取り組んでいくことも重要です*。

※出典：「2025 年版中小企業白書」（中小企業庁）
「経済財政運営と改革の基本方針 2025について」（内閣府）

人手不足の中でイノベーション人材の育成が重要となります

長期的な人口減少が避けられない中、いかに一人ひとりの生産性を高めるかが産業の成長においてより重要となります。特に、人手に限界がある中小企業では、労働人材だけではなく、現場のリーダーとしてイノベーション創出を進める中核人材の育成が急務となります。また、人材を最大限活用するための、性別や年齢を問わない意欲のある人の活躍機会の拡大や、ジョブ型雇用（労働契約において職務が特定された雇用形態）の推進等の取組が広がっていきます*。

※出典：「経済財政運営と改革の基本方針 2025について」（内閣府）

②デジタル化と脱炭素対応の高度化

デジタルは「導入するもの」ではなく、「経営の土台として使いこなすもの」になります

デジタルツールを導入することに留まらず、データに基づいて経営体制を変革していくことや、データ活用を前提として戦略やビジネスモデルを検討していくことが、企業を運営するうえでの前提となります※。

※出典：「産業構造審議会基軸部会第三次中間整理」（経済産業省）
「経済財政運営と改革の基本方針 2025について」（内閣府）

脱炭素対応は付加価値ではなく、事業者の規模によらず事業継続の前提となります

国によってカーボンニュートラルの進捗度合には差があるものの、温室効果ガスを多く排出する製品・サービスの需要は減少していく見込みであり、温室効果ガス排出量の削減が、製品・サービスの付加価値から、先進国を中心とする市場への参入の前提となります※。

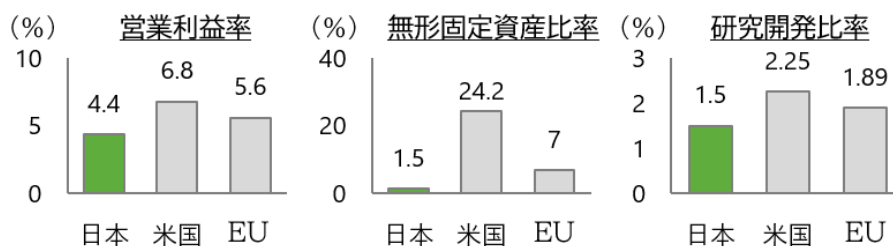
※出典：「産業構造審議会基軸部会第三次中間整理」（経済産業省）

(イ) 各産業の潮流

①工業の見通し

日本の製造業は諸外国と比較し「稼ぐ力」が不足している状況にあります

「稼ぐ力」とは、単に製品を作り出す力だけではなく、市場の変化に柔軟に対応し、持続的な成長を実現する力を指します。「稼ぐ力」を持つ事業者は営業利益率が高く、無形固定資産や研究開発への投資を積極的に行っていますが、米国・EUと比較し、日本はこの水準が低い状態です。



出典：「2022年版ものづくり白書」（経済産業省、厚生労働省、文部科学省）

「稼ぐ力」の向上のために事業機会の拡大が求められます

利益率の向上に向けて、アフターサービスの提供や、サブスクリプション型(月額等の一定の料金でサービスを購入できる契約形態)のプラットフォームビジネスの展開等、「モノを作って売る」だけではない、ビジネスモデルの変革が求められていきます。特に、AI 技術やセンシング技術(センサーを利用して物理量や音・光・圧力・温度等を計測・判別すること)を持つベンダーやスタートアップとの協業による、工場全体を最適化するための機器間データ収集・標準化や、中小製造業のビジネスモデル変革が進みます。

新たな価値を生み出す基盤として研究開発が進みます

世界的に新技術の創出が進む中で、日本においても「Society5.0」(サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会)^{*}の実現に向けて、産・官・学・金連携等による、ものづくりに関する基盤技術の研究開発が進みます。

^{*}出典:「第6期科学技術・イノベーション基本計画」(内閣府)

①-1: 光学・精密機器産業の見通し

様々な成長市場に求められる基盤技術であり今後の成長が見込まれます

光学・精密機器産業は、半導体、ロボット、ヘルスケア、宇宙、ドローン、AR/VR(現実世界にデジタル情報を重ねて表示する技術/仮想の世界に没入して体験できる技術)等、複数の成長市場において必要な基盤技術であり、今後数年間で大幅な成長が見込まれています。

取組が進む医工連携領域においても市場の成長が見込まれます

高齢化の進展によりヘルスケア領域全体で令和14年まで年平均成長率約24%で市場規模が拡大していく見込み^{*}です。

特に板橋区で取組が進む医工連携領域においては、疾病の予防・診断・治療に効果を発揮するソフトウェア機能が搭載されたプログラム医療機器はグローバル市場の伸長が著しく、令和10年まで年平均成長率約24~35%で市場規模が拡大していく見込み^{*}となり、ロボット手術といったデジタル技術と医療機器を融合したヘルステック分野が今後大幅に成長していきます。

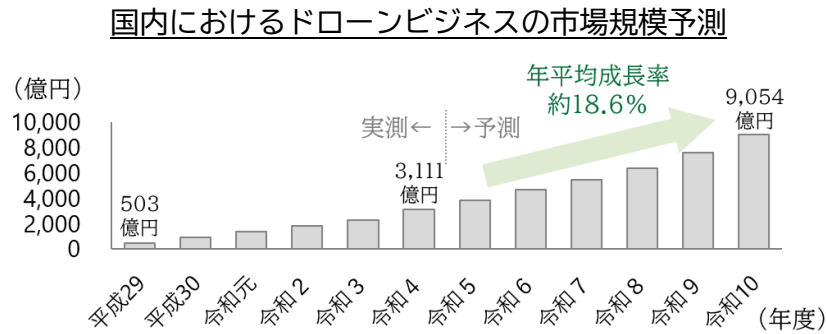
^{*}出典:「ヘルスケア分析市場」(FORTUNE BUSINESS INSIGHTS)

「効果的かつ革新的な医療機器の開発・実用化支援に関する調査」

(国立研究開発法人日本医療研究開発機構)

ドローン領域においても大幅な市場の成長が見込まれます

令和6年度に舟渡地域に竣工した都内最大級の物流拠点である「MFLP・LOGIFRONT 東京板橋」にドローンの R&D(研究開発)フィールドが併設されましたが、ドローン領域においても、令和10年度まで18.6%の高い年平均成長率で市場規模が拡大していきます。

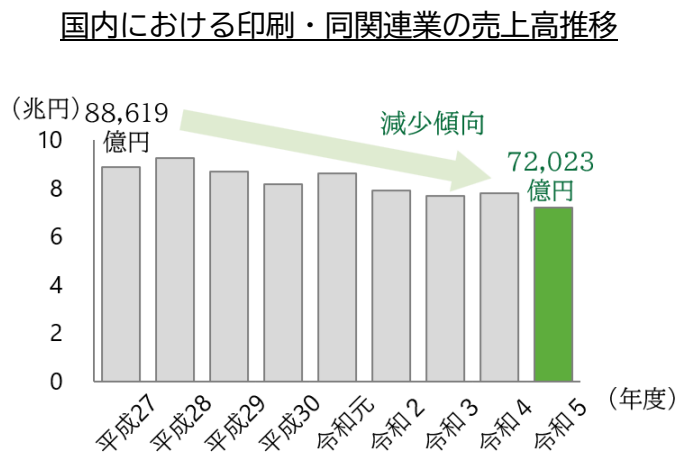


出典:「ドローンビジネス調査報告書 2024」(インプレス総合研究所)

①-2：印刷・同関連業の見通し

紙需要が減少する中、ソリューションビジネスへの転換や新技術への注力が求められます

出版、広告業でデジタル化が進み、紙需要は今後も減少する見込みです。また、多品種小ロットの発注の増加、受注単価の低下が見られ、従来の印刷・同関連業の枠を超えたソリューションビジネスへの転換や特殊印刷等新技術への注力が必要となります。



出典:「年次別法人企業統計調査(令和5年度)」(財務省)

②商業の見通し

人口減少による商圈の縮小に伴い EC（電子商取引）が進展する一方、実店舗はモノを売るだけではない新たな価値や機能が求められます

オンラインとオフラインにおける顧客接点を統合した高度なサービスの提供によるシームレスな買い物体験が日常となります。店舗は高齢者世帯の見守り拠点、医療・介護や行政等の様々なサービスの提供拠点等、地域・消費者のニーズに応え、モノを売るだけではない新たな機能・価値が求められます。

③農業の見通し

新たな担い手の確保やスマート農業技術の実装等による効率化が求められます

わが国の食料自給率が低下する中で農業を持続的に発展させるために、農地の集積・集約化による農地総量の確保、サービス事業体の育成等、「稼ぐ力」の向上とスマート農業技術の開発・実装による効率化が求められます。

また、他産業に比べて担い手の高齢化・減少が深刻であることから、農業人材の育成が求められており、気候変動への対策として、生産安定技術・品種の開発・普及等が推進されています。

2 「板橋区産業振興構想 2025」の振り返り

(1) 「板橋区産業振興構想 2025」の取組成果と今後の展開

社会経済情勢に対応した支援の実施

前構想の計画期間(平成 28 年度から令和7年度)には、世界的に経済情勢を揺るがす新型コロナウイルス感染症の流行がありました。その緊急事態に、区民生活はもとより、経済全体が大打撃を受けました。国や東京都の支援施策に加え、区ならではの様々な支援策でスピード感をもって対応しました。

まずは相談体制を十分に拡充し事業者の相談に応じ、さらに区では初めてとなる信用保証料補助を行う経営安定化特別融資の創設や各種補助・助成金などの金融施策により危機的状況を乗り越える支援を行いました。

アフターコロナにおいては、求められるニーズの変化を捉えるべく、新たな働き方の支援や DX や生産性向上支援を充実させ実施しました。

区内企業の人材確保支援を強化

人口減少社会が加速するなか、企業の人手不足が社会問題となりました。区では、これまで産業と雇用の観点から、就労支援に比重を置いた区内企業の人材マッチングを支援してきましたが、令和5年度からは、特に区内企業の採用にかかる PR 手法の支援や、採用マッチングの機会を増やし、さらに令和6年度からは、大学や職業能力開発センターなど区内・近隣教育機関と連携し、学内での合同企業説明会や交流会などを通じ、若手人材が区内中小企業に興味関心を持ち、その魅力を知ったうえで働きかけにつながるよう、若手人材確保支援に積極的に取り組んできました。



いたばし人と未来を創る会社賞の創設

新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み令和2年度から休止していた、従業員の「働きがい」に焦点を当てた「いたばし働きがいのある会社賞」は、働き方改革や持続可能な経営(SDGs 取組)といった時代の変化に即しブラッシュアップ、令和4年度に「いたばし人と未来を創る会社賞」を創設しました。

従業員を何よりも大切にしながら、その働きやすさ・やりがいを追及し、未来を見据え持続可能な経営を実践している区内企業を表彰し、その取組を発信しています。令和7年度までの4年間で22社を表彰し、受賞企業の中には、この取組に賛同し働きたい方が増え雇用につながるなど、プラスの循環も生まれています。



板橋産業ブランド戦略の強化

区の産業を代表する地場産業を中心にそのブランド確立に向け様々な取組を行ってきました。なかでも、光学・精密機器関連産業・印刷関連産業等の代表者、区の代表的企業・研究機関等が集結するいたばし産業ブランド戦略会議(ブランド・コア)及びその分科会を定期的を開催し、「産業都市」のブランド確立に向けて検討を進めてきました。



令和7年度には、さらなる板橋産業ブランドを強化するため、メンバー拡充、区の産業の祭典であるいたばし産業見本市において、ブランド・コアメンバーによる講演や展示等を行い、産業ブランドの強化につながる積極的な情報発信を行うなど、さらなるブランド強化に向けた工夫を区内事業者とともに図っています。

「光学の板橋」のさらなるブランド価値向上へ

高い技術力を誇る光学関連企業が数多く集積する歴史的背景を踏まえ、光学と精密機器分野における研究者・技術者の団体が一堂に会する「板橋オプトフォーラム」、区と連携協定を締結している宇都宮大学の教授陣が技術相談を行う「宇都宮大学光学サポートオフィス」、理化学研究所と連携した区内産業の高度化に向けた共同研究、各種専門展示会への区内企業との共同出展などを行ってきました。

今後は、高度な技術を基盤に、新たな成長分野での革新的な製品・サービスの開発促進や、国内外の企業や研究機関との連携を深めることによる競争力の向上、また、区の代表的な産業として、「光学の板橋」のブランド価値をより一層高める取組を推進していきます。

区内外に「産業都市いたばし」の魅力を発信

区内の10産業、27企業の企業ストーリーを整理し、世界に誇る「板橋産業ブランド」として発信しました。洗練されたWEBサイト及び動画コンテンツを作成することで情報発信機能を強化し、受発注の活性化や人材確保、企業誘致の促進に寄与しています。



また、区民の区内産業に対する関心及び認知度の向上を図り、区への誇りの醸成を促進するなど、シビックプライド向上に資する一助となっています。

板橋のいっぴんリニューアル

区の食のブランドとして区民に認知されている「板橋のいっぴん」を区内外の方々に親しんでいただき、今後も関心を持ち続けてもらうため、平成15年の認定以来、令和4年に初めてリニューアル認定、さらに令和7年に「板橋のいっぴん 2025」として新たに50品の認定を行いました。

新たな商品の認定を定期的に行い、魅力を維持していくとともに、積極的なプロモーションと販路拡大を行うことで、ブランド価値を更に高め、「板橋のいっぴん」を核とした区内商業の活性化を図ります。



研究機関、区内企業との連携促進による産業基盤の強化

令和7年9月に、国立研究開発法人理化学研究所(以下、「理化学研究所」という。)と、「東京都板橋区と国立研究開発法人理化学研究所との連携に係る研究協力協定」を締結しました。

これにより、研究協力の対象を拡大することで、多様な分野の区内事業者が理化学研究所の先端技術や知見にアクセスできるようになりました。また、区の製造業を中心とした産業基盤と、理化学研究所の最先端研究を融合させることで、区内産業の高度化と新産業創出のほか、産学連携を通じた区内企業の技術革新や新製品開発、高度な技術人材の育成などが今後期待されます。

また、令和2年には株式会社トプコン、令和7年には理研計器株式会社と包括連携協定を締結し、区内の先進的企業の強みやノウハウを活かした区内産業の発展に向けた官民連携・共創の基盤を強化しています。



社会経済情勢の変化に対応した補助・助成の実施

人手不足が急速に進む中、労働生産性の向上が求められています。区では、労働生産性の向上を目的とした設備投資を行う中小企業に対して、設備の取得に要する経費を一部助成する事業を令和6年度に創設しました。中小企業庁が所管する、「先端設備導入計画」を策定し、有用と認定された設備を助成対象とし、令和6年度に11件、令和7年度は15件(予定)の利用がありました。

また、コロナ禍以降の働き方・生活様式の変化を受けたデジタル機器の急速な普及に対応する企業支援として、高速通信回線やデジタル機器導入の助成を開始し、一定水準の普及後は、業務効率化のための各種システム導入の補助・支援に注力、多くの企業の業務体制改善を支援してきました。令和8年度からは、システム導入と併せて、蓄積していくデータの利活用によって経営基盤の強化をめざす補助制度にリニューアルし、区内企業の人材不足や生産性向上への伴走支援を行っています。

SDGs/ESG 経営推進プロジェクトの開始

区は「SDGs 未来都市」として、区内中小企業の持続可能な経営を支援するため、令和4年度から、専門家「SDGs/ESG 経営アドバイザー」による伴走型の支援を通じて、社会のニーズに応え課題の解決に貢献しながら自社も成長できるよう、SDGs の考え方を経営に取り入れた経営計画の策定サポートを行っています。令和6年度までに37 社が取組み、事業修了企業による実践事例の共有や情報交換、連携の場となることを目的に「いたばし SDGs 経営サミット」を開催し、企業同士による新たなアイデアや取組も生まれています。



企業ニーズに応じた柔軟・機動的かつ多分野型の展示会出展

これまで、レーザー・レンズ設計等の光学をテーマにした板橋オプトフォーラム(IOF)の開催や OPIE(レーザー・レンズ光総合技術展)への出展、医療産業の支援を目的とした Medtec Japan(医療機器の製造・設計展示会)への出展など、区内事業者の優れた製品や技術を展示する機会を数多く設け、商取引の拡大及び企業間の情報交換を通じて、区内事業者の活性化を支援してきました。BtoB 製造業向けの支援に加え、BtoC 商材を扱う事業者への支援にも取り組み、パーソナルギフトと生活雑貨の国際見本市としては国内最大級とされる東京インターナショナルギフト・ショーに出展し、区内事業者の魅力を効果的に発信するとともに、板橋区の産業情報を広く周知し、地域産業のブランド力向上に寄与しました。

まちづくり事業に伴う商店街活性化

市街地再開発事業により、商店街店舗の一時休業や立ち退き、商店街と各方面の住宅街をつなぐ動線の変化への対応や、商店街会員の減少及び誘客対応等、商店街の運営・経費負担に大きな影響を及ぼしています。

令和6年度から、市街地再開発区域に接する商店街の活動を支援することにより、組織の強化と維持につなげ、地域のにぎわい創出及び経済活性化を推進しています。

「未来を創る商店街支援事業」の創設

東京都は令和4年度に、時代の変化に対応した新たな商店街づくりに挑戦する商店街を支援することで商店街の振興と地域経済の活性化をめざす「未来を創る商店街支援事業」を創設しました。

板橋区においてはハッピーロード大山商店街振興組合より申請を受け、令和4年度から令和6年度に事業を実施しました。

ハッピーロード大山商店街は、補助26号線整備事業と市街地再開発事業という大きな変化に直面しています。「再開発を契機とした商店街活性化」をグランドデザインのテーマに掲げ、令和4年に計画を策定し、令和5年、6年と3年に渡って①にぎわい維持②デジタル商店街③連携による取組を実施体制に掲げ事業を実施しました。

デジタル地域通貨「いたばし Pay」運用開始

令和4年10月に運用を開始した「いたばし Pay」は、板橋区が支援し、板橋区商店街振興組合連合会が運営するデジタル地域通貨です。区内の消費活動・経済循環を促進させるとともに、行政ポイントの活用やアプリを通じた情報配信などによる、地域住民・事業者間の「つながり」を推進することをめざしています。

還元キャンペーンの実施や様々な事業展開により、令和7年に利用者は20万人、加盟店舗は2,000店を超えるなど、地域に親しまれる地域通貨として成長しています。



いたばし産業見本市「テクノロジープレイパーク」開始

居住者の移り変わりなどにより、区内産業と区民生活の接点が少なく、区民が産業をする機会が減少しています。

区では、ものづくりの楽しさや、区内企業の技術力の高さやその魅力を区民に認知してもらうことを重視しています。

そこで、令和6年度から、平日2日間開催に、土曜日を加えた3日間に拡大し、1・2日目は〈ビジネスデー〉、3日目は〈パブリックデー〉として開催しました。〈ビジネスデー〉では、区内製造業を中心とした企業による優れた製品や技術PRするビジネス展示会として、区内産業の連携・交流の場を創出しました。一方の〈パブリックデー〉では、「テクノロジープレイパーク」と称し、製造業や科学をテーマに、区のものづくりを体験・体感できるワークショップなど子ども向けのイベントなどを開催し、次世代を担う区民と産業の距離を縮めるインナーブランディングを行い、区内産業に親しみを持つ機会を創出することができました。



農の担い手の人材育成体系の構築

区産業の魅力のひとつである板橋農業の支援策として、農業従事者の高齢化や後継者不足といった課題の解消に向け、農の担い手の人材育成体系の構築に取り組んでいます。

平成 30 年度に開校した「成増農業体験学校」では、基礎的な農業技術・知識を習得する場を提供し、人材育成の出発点としました。

令和 4 年度からは次のステップとして、より実践的な技術を学び、農家支援や区の事業を担う「農のサポーター」を養成するための「農業スキル育成講習」を開講しています。

現在は 7 名の農のサポーターが誕生し、収穫体験事業等で技術を活かして活躍しています。今後は、農家への直接的な作業支援の実績も着実に積み重ねながら、板橋農業を持続させるための支援体制のさらなる充実をめざします。



ふれあいマルシェ

板橋農業の魅力を発信し、板橋農業への理解と愛着醸成に繋げるため、平成 30 年度より板橋ふれあい農園会による直売会「ふれあいマルシェ」を実施しています。

本庁舎等での定期開催を通じ、新鮮で旬な農産物を消費者に直接届ける機会を定着させ、その魅力は着実に区民へ浸透しました。生産者と消費者の交流を深め、地域一体で板橋の農業を持続させる地産地消の取り組みを広げています。



空き店舗活用事業「板五米店」

旧中山道の宿場であった「板橋宿」のほぼ中央に位置する土蔵造りの旧商家「板五米店(大正3年築)」を、仲宿商店街振興組合が空き店舗活用事業を活用して整備し、令和元(2019)年 12 月に地域の交流拠点としてリニューアルオープンさせました。令和2年には板橋区登録有形文化財に登録されています。

「板五米店」では、お結びと海苔弁(テイクアウト専門店)を販売するほか、にぎわいの創出に向けた取組を展開しています。

(2) 「板橋区産業振興構想2025」で掲げた目標の達成状況

指標		策定時の実績		令和2年時点の目標と結果	令和7年時点の目標と結果
工業	①製造品出荷額等の都区内順位・額	第1位 4,258億円	目標 結果	第1位維持 2位 3,381億円	第1位維持 2位 4,056億円
	②製造業付加価値率	43.75%	目標 結果	策定時より増加 39.77%	5年後から増加 39.09%
商業・その他産業	③1店舗(個店)当たりの売上額(中央値)	1,000万円	目標 結果	策定時より増加 975万円	5年後から増加 2,075万円
	④商業・サービス業等事業所数	8,529事業所	目標 結果	維持 8,041事業所	維持 7,060事業所
農業	⑤生産農家戸数に占める販売農家戸数の割合	41%	目標 結果	策定時より増加 35%	5年後を維持 42%
	⑥区民農園数・区画数	39農園 2,212区画	目標 結果	策定時より増加 34農園1,919区画	5年後を維持 28農園1,708区画
産業全般	⑦創業比率	1.47%	目標 結果	策定時より増加 4.41%	5年後から増加 5.12%

(3) 「板橋区産業振興構想2025」の総括

板橋区は「板橋区産業振興構想2025」(以下、「前構想」とする)に基づいて事業計画を更新しながら、下記に代表される様々な施策に取り組んできました。

- 新型コロナウイルス感染拡大による経済打撃に対し、中小企業向けの支援策を実施。助成金の交付や相談窓口設置等を通じ、経済危機を乗り越え区内産業を維持。
- これまでの個人への就職支援から、人材確保や育成のための事業者向け支援への注力に転換し、中長期的な事業継続の促進と区の産業力の底上げを実現。
- 区の食品ブランド「板橋のいっぴん」のリニューアルのほか、令和4年から「いたばし Pay」を運営する板橋区商店街振興組合連合会に必要な経費を補助することにより、地域経済活性化とキャッシュレス決済を推進。
- 「いたばし産業見本市」は令和6年からパブリックデーを新たに設け、令和4年に1,548名^{*}であった参加者は3,169名にまで増加。平成26年から続く、光学・精密機器分野における研究者・技術者の団体と事業者が一堂に会する「板橋オプトフォーラム」では、大学との連携を強化。

一方で、前構想で掲げた多くの目標が未達成となっている状況であり、特に区の主要産業である工業における付加価値率の低下は、区内産業全体の競争力の低下につながると捉えています。これを踏まえ次期構想では、区内産業の現況だけではなく世の潮流を的確に捉え、成長志向の産業振興構想を策定します。

(4) 産業振興施策の年表

構想	平成27 (2015)年度以前	平成28 (2016)年度	平成29 (2017)年度	平成30 (2018)年度	令和元 (2019)年度	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度	令和5 (2023)年度	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	
事業計画	前構想	事業計画2018			事業計画2021			事業計画2025				
産業の土台づくり	区立企業活性化センター（H14～） / (創業支援ネットワーク・経営改善チーム)（H20～） <small>(事業承継チーム) (コロナ対策チーム)</small>											
	いたばし起業塾、女性起業セミナー（区立企業活性化センター）											
	産業連合会への支援（中小企業活性化支援事業）（H17～）											
	I-NEXT発足（H25～）											
	働きがいのある会社賞（H22～R1）、いたばし人と未来を創る会社賞（R4～）/いたばしgood balance会社賞（H24～）											
	産業融資/経営相談（区）・専門家派遣（公社）											
	就労支援（～R3）、人材確保支援（R4～）											
	若手人材確保支援 雇用環境整備支援 生産性向上に資する設備導入助成											
	先端設備助成 認定農業者制度											
	板橋農業後継者の会「若葉の会」/肥料助成/共同防除薬剤助成/緑肥助成											
技術・研究開発・イノベーション創出推進	農業体験学校 振興ボランティア 農政懇談会 農のサポーター制度（農業スキル育成講習（R4～）、農のサポーター活動（R5～）） 農業スキル育成講習											
	ベンチャーフォーラム 町工場シンガポールツアー スーパーファクトリー研修 紫外線照射ロボット開発（産学連携）											
	ものづくり研究開発連携センター（旧工場ビル（H6～））											
	理研・大森研究室試験研究委託（H25～）											
	産業技術支援センター（H24～） 術トプロコンとの連携協定											
	新製品・新技術開発チャレンジ支援（H22～） 産学公連携助成 理研計器機との連携協定 理化学研究所との協力協定											
	医工連携交流会 医療機器展示会 医療機器製造業等登録手数料補助金											
	SDGs/ESG経営支援事業 ビジネス環境構築適応事業助成 デジタル環境構築補助											
	SDGs/ESG経営支援事業 ビジネス環境構築適応事業助成 デジタル環境構築補助											
	トランスフォーメーション戦略	いたばし健康づくりプロジェクト <small>(MC-ネド大山商店街) (赤坂一番通り商店街) (中板橋商店街) (イーストサイド名商店街)</small>										
SDGs/ESG経営支援事業 ビジネス環境構築適応事業助成 デジタル環境構築補助												
SDGs/ESG経営支援事業 ビジネス環境構築適応事業助成 デジタル環境構築補助												
SDGs/ESG経営支援事業 ビジネス環境構築適応事業助成 デジタル環境構築補助												
SDGs/ESG経営支援事業 ビジネス環境構築適応事業助成 デジタル環境構築補助												
SDGs/ESG経営支援事業 ビジネス環境構築適応事業助成 デジタル環境構築補助												
SDGs/ESG経営支援事業 ビジネス環境構築適応事業助成 デジタル環境構築補助												
SDGs/ESG経営支援事業 ビジネス環境構築適応事業助成 デジタル環境構築補助												
SDGs/ESG経営支援事業 ビジネス環境構築適応事業助成 デジタル環境構築補助												
SDGs/ESG経営支援事業 ビジネス環境構築適応事業助成 デジタル環境構築補助												
産業ブランド戦略	いたばし産業見本市 <small>(スポーツ産業展示) (SDGs展示) (オンライン見本市) (オンライン見本市) (イブリークショー)</small>											
	板橋オプトフォーラム（IOF）/OPIE出展(H26～)											
	宇都宮大学協定（H25～）/日本光学会協定（H26～）											
	ブランドコア発足（H25～） 光格子時計P.T 陸軍板橋火薬製造所跡 国史跡指定 <small>(板橋の10別荘開始) (日大や津研との連携P) ((仮称)産業ミュージアムの整備、基本構想・計画の策定)</small>											
	板橋のいっぴん（H15、H17、H20認定） <small>(リニューアルに向けた検討) (板橋のいっぴんリニューアル) (板橋のいっぴんリニューアル)</small>											
	板橋製品技術大賞（H19～） やるね板橋製作 <small>(冊子vol.1製作) (冊子vol.2,web版製作)</small>											
	やるね板橋製作 <small>(冊子vol.1製作) (冊子vol.2,web版製作)</small>											
	やるね板橋製作 <small>(冊子vol.1製作) (冊子vol.2,web版製作)</small>											
	やるね板橋製作 <small>(冊子vol.1製作) (冊子vol.2,web版製作)</small>											
	やるね板橋製作 <small>(冊子vol.1製作) (冊子vol.2,web版製作)</small>											
世の中の動き	◆環境SDGsの採択 ◆パリ協定											
	◆水循環に関する水保条例 ◆「働き方改革」関連法 ◆COP24開催 ◆特定生産性制度											
◆消費税率改正 ◆新型コロナウイルス感染症拡大 ◆デジタル庁創設 ◆「2050年カーボンニュートラル」宣言												
◆OpenAI社「ChatGPT」リリース ◆子ども家庭庁設立 ◆COP26開催 ◆新型コロナウイルス「5類」へ移行												
◆中央図書館・商店街コラボ												
◆「GQ(2040ビジョン)」制定 ◆米トランプ政権「トランプ関税」実施												

	平成27 (2015)年度以前	平成28 (2016)年度	平成29 (2017)年度	平成30 (2018)年度	令和元 (2019)年度	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度	令和5 (2023)年度	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度
構想	前構想	事業計画2018			事業計画2021			事業計画2025			
事業計画		事業計画2018			事業計画2021			事業計画2025			
区民生活と次世代産業の融合	未来の発明王										
	こども起業塾（区立企業活性化センター）										
	子ども技能塾（ものづくり研究開発連携センター）										
	印刷P T <small>（監本のまもP J）</small> <small>（醫本体験）</small> <small>（中学生向け絵本作りワークショップ）</small> <small>（印刷製本店）</small> <small>（版画でつくられた絵本対象）</small> <small>（クインメルブックP）</small>										
商店街の魅力再生・個店の盛り上げ	【再掲】いたばし産業見本市パブリックデー開始										
	再開発地区商店街支援事業										
	未来を創る商店街支援事業										
	デジタル地域通貨「いたばしPay」										
	にぎわい店舗大賞										
	板橋バル										
	複数商店街事業（にぎわいのあるまちづくり事業補助金）										
	空き店舗ルネッサンス（H16～） <small>（うおづや・中環テラス（中板橋商店街））</small> <small>（飯五米店（仲富商店街））</small>										
	光輝く飲食店経営ネットワーク創造事業										
	魅力ある個店の創出発掘支援事業 <small>（売上アップスクール）</small>										
区民が農に触れる	板橋オリめしプロジェクト										
	魅力ある個店の連携支援事業										
	板橋農業まつり・区民農園収穫祭・新春七草がゆの集い・さつまフェスティバル・板橋ふれあい農園会・学校給食への野菜の提供・植木市										
	ふれあいマルシェ										
	志村みの平生大根のPR（H25～）										
	「板橋農業」ステッカー										
	再発見! 産地地域の魅力・スタンプラリー										
	デジタルスタンプラリー										
	区民農園/茶摘み体験学習										
	農業体験農園										
産業を支えるまちづくり	佛エスブルプラスとの連携協定										
	企業誘致PR事業										
	先端的企業誘致助成/貸工場貸助成										
	ベンチャー企業・起業家支援員料補助金										
	「SDGs未来都市」に選定										
	かわまちづくり基本構想策定										
	立地継続助成										
	地域共生推進助成										
	板橋型BCP策定支援（H25～）										
	工場立地法準則条例改正										
世の中の動き	都市づくり推進条例・特別工業地区見直し										
	環境配慮型商店街事業（商店街街路灯LED化、街路灯撤去 H22～）										
	高島平地域ランドデザイン <small>（プロムナード基本再開発案）</small> <small>（二・三丁目地区計画案）</small>										
	大山駅周辺 補助26号線事業認可 <small>（※1F 4/都市計画決定）</small> <small>（※2F 4/組合設立認可）</small> <small>（※3F 4/躯体工事着手）</small> <small>（クロス大山の完成）</small>										
	KOH-T-ビジョン（熊野・大山・氷川トライアングル）										
	連続立体交差事業都市計画決定										
	板橋駅西口地区都市計画決定 <small>（組合設立認可）</small>										
	車地区再開発組合認可（上板橋駅前口駅前地区）										
	商店街活性化専門家派遣事業										
	都市農業振興基本法										
生産緑地法改正											
都市農地賃借円滑化法											
農薬園（赤塚植物園隣）											
◆国連SDGs採択	◆水産に関する水産養殖	◆生産性向上特別措置法	◆消費税率改正	◆新型コロナウイルス感染症拡大	◆オンライン教育による地産学リスク減まり	◆OpenAI「ChatGPT」リリース	◆子ども憲法存続立	◆「G2040ビジョン」審定	◆半トランプ政権「トランプ関税」実施		
◆パリ協定	◆「働き方改革」関連法	◆COP24開催	◆特定生産緑地制度	◆デジタル庁創設	◆「2050年カーボンニュートラル」宣言	◆COP27開催	◆COP28開催	◆新型コロナウイルス「5類」へ移行	◆COP26開催		

(5) 「板橋区産業振興構想 2025」の達成目標の算出方法

(ア) 工業

工業の基本目標である「受け継がれるものづくりの地盤と新たな価値の融合により、光輝く板橋ブランドを確立する」ための達成目標として、以下 2 つの達成目標を設定しています。

達成目標① 製造品出荷額等の都区内順位・額（従業者数 4 人以上の事業所）

目標概要	区工業の総合的な実力を見る指標であり、区のものづくり産業の集積がその密度を維持し、活発な企業活動が行われていることを示す指標		
策定時状況	第1位 4,258 億円(2014 年・平成 26 年)		
達成状況	目標値	達成結果	
	5 年後 (令和2年時点)	第 1 位維持	順位・額ともに策定時より下落 2 位 3,381 億円
	10 年後 (令和7年時点)	第 1 位維持	順位・額ともに策定時より下落 2 位 4,056 億円
測定方法	<ul style="list-style-type: none"> ■ 策定時・5年後:「東京の工業」より測定 ■ 10年後:「経済構造実態調査(製造業事業所調査)」より測定(「東京の工業」の統計が2020年で終了となったため、類似統計を活用) 		

達成目標② 製造業付加価値率（従業者数 4 人以上の事業所）

目標概要	製造品出荷額等の中に占める付加価値の割合で、区内ものづくり企業の製品・技術等にどれだけ価値がつけられたかを示す指標		
策定時状況	43.75%(2014 年・平成 26 年)		
達成状況	目標値	達成結果	
	5 年後 (令和2年時点)	策定時より増加	策定時より減少 39.77%
	10 年後 (令和7年時点)	5年後から増加	5年後より減少 39.09%
測定方法	<ul style="list-style-type: none"> ■ 策定時・5年後:「東京の工業」より測定 ■ 10年後:「経済構造実態調査(製造業事業所調査)」より測定(「東京の工業」の統計が2020年で終了となったため、類似統計を活用) ■ 付加価値率 = 付加価値額 / 製造品出荷額等として計算 		

(イ) 商業その他産業

商業その他産業の基本目標である「商店街や個店の個性が光る活気あふれる商いの場を実現する」ための達成目標として、以下 2 つの達成目標を設定しています。

達成目標③ 1店舗（個店）当たりの売上額（中央値）

目標概要	地域商業の主役である個店の売上の増加減少度合を見て、個店の力や勢いを示す指標	
策定時状況	1,000 万円(2012 年・平成24年)	
達成状況	目標値	達成結果
5 年後 (令和2年時点)	策定時より増加	策定時より減少 975 万円
10 年後 (令和7年時点)	5年後から増加	5年後より増加 2,075 万円
測定方法	<ul style="list-style-type: none"> ■ 板橋区独自調査により測定 ■ 卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業の民営事業所を対象 ■ 中央値は、全てのデータを小さい順に並べた時に中央に位置する値 	

達成目標④ 商業・サービス業等事業所数

目標概要	個店が大規模店舗等に飲み込まれることなく維持し、地域のきめ細かいニーズに応えられているかどうかを示す指標	
策定時状況	8,529 事業所(2014 年・平成 26 年)	
達成状況	目標値	達成結果
5 年後 (令和2年時点)	維持	策定時より減少 8,041 事業所
10 年後 (令和7年時点)	維持	策定時より減少 7,060 事業所
測定方法	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「経済センサス」より測定 ■ 卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業の民営事業所を対象 	

(ウ) 農業

農業の基本目標である「活力ある農業と大地の恵みを未来へつなぎ、潤いある区民生活と都市空間を創出する」ための達成目標として、以下 2 つの達成目標を設定しています。

達成目標⑤ 生産農家戸数に占める販売農家戸数の割合

目標概要	農業を産業として捉え、その活力度合を見る指標	
策定時状況	41%(2014年・平成26年)	
達成状況	目標値	達成結果
	5年後 (令和2年時点)	策定時より増加 35%(46戸/131戸)
	10年後 (令和7年時点)	5年後を維持 5年後より増加 42%(39戸/94戸)
測定方法	■ 「板橋区農業経営実態調査」より測定	

達成目標⑥ 区民農園数・区画数

目標概要	その数の増減を見ることで、多くの区民が農に触れる機会を確保するとともに農地の保全に寄与した度合いを見る指標	
策定時状況	39農園 2,212区画(2015年・平成27年)	
達成状況	目標値	達成結果
	5年後 (令和2年時点)	策定時より増加 34農園 1,919区画
	10年後 (令和7年時点)	5年後を維持 5年後より減少 28農園 1,708区画
測定方法	■ 板橋区独自調査により測定	

(工) 産業全般

達成目標⑦ 創業比率

目標概要	新たに創業し、または新たに開設した事業所数の全事業所に対する比率を見ることで、全分野の区産業の新たな産業活動の活性度を示す指標	
策定時状況	1.47%(2009年～2012年・平成21年～平成24年)	
達成状況	目標値	達成結果
	5年後 (令和2年時点)	策定時より増加 4.41%
	10年後 (令和7年時点)	5年後から増加 策定時より増加 5.12%
測定方法	■ 「RESAS 地域経済分析システム」・「経済センサス」より測定 ■ 創業比率＝一定の期間に新規開業した事業所数の年平均を、その期間の初めに存在していた総事業所数で割った比率	



9つのめざす姿
(産業)のシンボル

板橋区基本構想において、区が将来像
「未来をひらく緑と文化のかがやくまち”板橋”」の
実現に向けて掲げた「9つのめざす姿」を
視点ごとに象徴したものです

板橋区産業振興構想 2035 資料編

編集 板橋区産業振興課

〒173-0004 板橋区板橋二丁目 65 番 6 号

TEL 03-3579-2172 FAX 03-3579-9756

kb-ssyuro@city.itabashi.tokyo.jp

令和8年3月発行

刊行物番号 R07-165

